

## ニユース深掘り

## 災害の復旧復興担う 建設業の苦境

編集部 桐生 薫子

災害の復旧復興を担う地方の建設業が苦境に立たされている。東日本大震災当時、東北の業者は最前線でがれきを撤去し、人命救助を支えた。それから13年、復興需要の低迷や資材高騰、人手不足で倒産が増加。不況は全国的な問題で能登半島地震の被災地では復旧の遅れに直結している。災害が激甚化する中、地域を守る建設業をどう維持するか、問い直す時期が来ている。

「業者が足りない。能登の被災地に入ってほしい」。仙台市の建設業「深松組」の北陸支店(富山県朝日町)に応援要請があったのは1月中旬だった。支店営業部の宝田栄久課長(62)ら社員5人は石川県能登町に向かった。

任されたのは道路の補修。1層近く浮き上がったマンホールや橋と道路の接合部でできた大きな段差は、緊急車両や大型工事車両の出入りを妨げていた。

困ったのは土地勘のなさだという。町役場では大きっぱな地図を渡されただけ。たまたま社員の中に半島出身者がいて事なきを得た。宝田さんは「地元の業者でなければ、道路事情の把握も何か危険があった場合の対処も難しい」

## 事業継続へ抜本対策を

と感じた。

災害時に地域の建設業が果たす役割の大きさについては、震災被災地の関係者は誰もが自覚している。

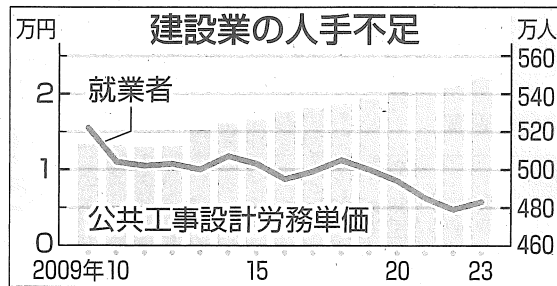
沿岸部はがれきで埋め尽くされ、自衛隊や警察が人命救助に入れずにいた。地元の建設業者は余震と津波の不安の中、重機で道を開いた。遺体の土葬や腐敗した水産加工物の処理などを担った業者もいた。

平時はインフラ整備を支え、災害時は復興に尽くす建設業を「地域のかかりつけ医」と深松社長(59)は例える。

一方で「震災復興をけん引した団塊世代の技術者が引退するなど実情は厳しい」と嘆く。帝国データバンクによると、2023年の建設業の倒産数は全国で1671件。前年比38・8%増という水準は、リーマン・ショック期の08年(前年比17・3%増)を超えた。宮城県内の倒産数42件(同55・6%増)は全業種中トップだった。

資材高騰や人手不足によって建設コストが増大し、収益を圧迫している。震災前と比べ、業者は1割近く減少。国は1日当たりの基準賃金「公共工事設計労務単価」を4割強引き上げてきたが、対

策が追い付かない(グラフ)。記録的円安で外国人労働者の反応も鈍い。4月からは残業規制などの「2024年問題」も始まり、好転する兆しは見えない。



※国土交通省、総務省まとめ。調査時期が異なる年もある



能登半島地震で亀裂が入った道路を補修する深松組＝1月21日、石川県能登町

「一定の公共性がある仕事。収入が安定すれば人材が定着する」。深松社長は建設業の「準公務員化」を提案し、行政に長期雇用の支援や公共工事の複数年契約を求め、東北学院大の千葉昭彦教授(地域経済論)は「農業との兼業も含め、地域経済の中での新たな役割や事業戦略の創出が必要だ」と話す。

東北は今夏、山形や秋田、岩手が豪雨被害に見舞われた。災害が日常化している。今後も緊急対応を建設業に頼るのであれば、国は事業継続に必要な支援策を真剣に考えなければいけない。「地域のかかりつけ医」はバーニアウト(燃え尽き症候群)寸前だ。